成

28 年

 \mathcal{O}

般会計 なって

総額は 前年

267150万 については、

お 予

万円増額し

ます

平成 28 年度各会計予算総括表						
会 計 名	今年度予算額	前年度予算額	前年度比増減率			
一般会計	50 億 4500 万円	48 億 2400 万円	4. 6%			
簡易水道事業特別会計	2億 4804 万円	4億3717万円	△ 43. 3%			
下水道事業特別会計	2億 2682 万円	2億1922万円	3. 5%			
国民健康保険特別会計	8億 9956 万円	9億1274万円	△ 1.5%			
後期高齢者医療特別会計	6679 万円	6884 万円	△ 3. 0%			
介護サービス特別会計	3億3656万円	2億 9791 万円	13. 0%			
国民健康保険診療所特別会計	2億6596万円	4億 5129 万円	△ 41. 1%			
特別会計合計	20 億 4373 万円	23 億 8717 万円	△ 14. 4%			
総 額(一般会計+特別会計)	70 億 8873 万円	72 億 1117 万円	△ 1.7%			

平成 28 年度の主な事業					
総務費 7億	7355万円 4674万円	農林水産業費・農業支援員派遣事業(地域おこ・地域担い手育成総合支援協議会	し協力隊)	7 5 万円 1483 万円 359 万円	
・地域コミュニティバス運営事業・中古住宅流通活性化事業・町政事務委託事業	2467 万円 152 万円 759 万円	· 有害鳥獸駆除対策事業 · 水産多面的機能発揮対策事業負	負担金	2916 万円 79 万円	
・結婚記念品贈呈事業 ・レ・コードパーク施設改修事業	52 万円 491 万円	商工費 ・商工業振興事業	1億86	2 1万円 1206万円	
民生費 9億 ・老人等緊急通報システム導入事業	8509万円	・にいかっぷふるさと祭り事業・新冠町観光協会補助事業		579 万円 988 万円	
・新冠町子ども発達支援センター事業・高齢者の見守り見回り事業・成年後見制度利用支援事業	2806 万円 18 万円 23 万円	土木費 ・町道施設維持管理事業 ・橋梁長寿命化事業(防災・安全交		7 8万円 7074万円 2100万円	
衛生費 4億 ・新冠町不妊治療費助成事業	9791万円 230万円	·河川施設維持管理事業 消 防費	2億38	2632 万円 0 4 万円	
・妊娠期・出産時支援事業(交通費)・健康診査事業(胃・肺・大腸がん)・乳幼児健康診査	99 万円 691 万円 166 万円	教育費 ・特別支援教育支援員・学習支持 ・音楽体験・交流事業		40万円 681万円 254万円	



婦人科検診(乳がん・子宮がん)

ふるさと祭り事業



285 万円

公債費

地域コミュニティバス運営事業



7億6353万円

音楽体験・交流事業

一般会計項目別内訳

額と昨年

の27億2649万円を見込んでおります

償還額

県還額の減少によるは口を占める地方交付報

年度の交付実績を考慮し1・6%減の減少による基準財政需要額の減める地方交付税においては、起債める地方交付税においては、起債

合

減債基金からの繰入を財源に起債償還をなっております。当初予算においては、度末の見込では約46億5527万円と度末の見込で約67億8253万円、平成28年の見込で約60億8253万円、平成27年度末

施するよう予算計

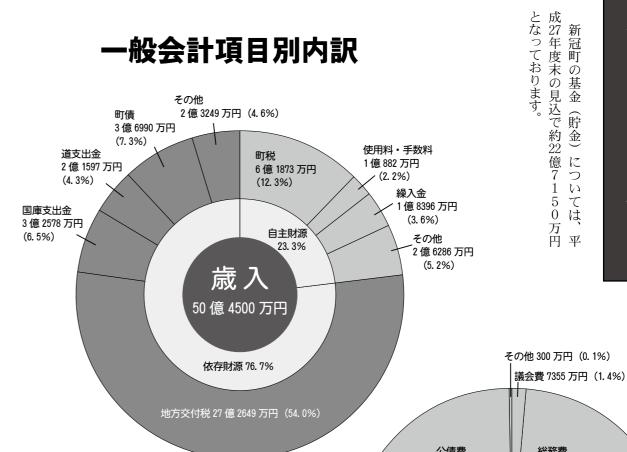
上して

緊急度や優先度の高い事業から実

見通しを見据え、

投資的経費につきまし 財政収支や将来負担の

予算では、



基金(貯金)の残高(一般会計分) 25 年度末 22 億 7548 万円 26 年度末 23 億 3308 万円 22 億 7150 万円 (見込) 27 年度末 町民一人当たり 40 万円 町債(借金)の残高(一般会計分) 25 年度末 72 億 7909 万円 26 年度末 69 億 9309 万円 67 億 8253 万円 (見込) 27 年度末 町民一人当たり 119万5千円

町民一人当たりは、平成28年3月末の人口、 5676名で計算しています。

総務費 公債費 7億6353万円 7億4674万円 (15.1%) (14.8%) 教育費 7億640万円 歳出 民生費 9億8509万円 (14.0%) (19.5%) 50 億 4500 万円 消防費 2億3804万円 土木費 衛生費 (4.7%)4億9791万円 4億4278万円 (9.9%) (8.8%) 商工費 1 億 8621 万円 (3.7%) 農林水産業費 4 億 175 万円 (8.0%)

却資産におきましては、個人住地でおり、固定資産的税については、個人住

いものの、家屋及び償産税は、土地について人住民税は増収を見込

ことから前年度対比4%の増となって

は増収が見込まれる

·税全体では前年度対比 9·

4%の増

お

ております。